

宜野湾高校の生徒達へ（82）

2021.2.12

以前、「辺野古問題についてふれたい」と書いた。辺野古問題については様々な考え方があがるが、今回は、『沖縄と本土』（朝日新聞出版社:2015）を取り上げる。

まず、同書の佐藤優氏の発言をもとに整理してみよう。

日本は太平洋戦争で連合国に敗北し、アメリカに占領された。そこから今日までの戦後の歩みに、**沖縄と日本本土**では、非常な「ねじれ」があるからだ。焦点になっている、米海兵隊普天間飛行場移設問題にその「ねじれ」が集約的に表れている。沖縄と日本の中央政府とでは、**普天間問題の出発点が違う**のである。

私は、先に「辺野古問題」と書いたが、佐藤氏は「普天間問題」を使い、戦後から沖縄の基地問題はさかのぼる必要があるという認識である。一方、「辺野古問題」は、「なぜ、基地を辺野古に移設するのか」に力点が置かれていると捉え使うこととする。さて、普天間問題の**中央政府の出発点**について、

中央政府の出発点は**96年、普天間飛行場の沖縄県内移設**である。それが前提にあるから、現在計画されている辺野古の海を埋め立てて滑走路を建設するという計画は、**ちょっとした変更**だという認識に過ぎない。

1996年、橋本龍太郎首相がモンデール駐日大使との会談で普天間飛行場を5年から7年の間に全面返還することを決定。橋本首相は、普天間飛行場の機能を維持するために、「沖縄に現在、既に存在している米軍基地の中に新たにヘリポートを建設する」と述べた。

その後、日米両政府が組織したSACO（沖縄に関する特別行動委員会）プロセスで、沖縄県名護市に機能を移す案が浮上。当時は、名護市と宜野座村にまたがる米海兵隊基地の陸地、すなわち、キャンプ・シュワブ内の飛行場を延長して、普天間飛行場を移設するという想定だった。

一方、**沖縄にとっての普天間問題の原点**について、

ところが沖縄にとっての普天間問題の原点は、中央政府の認識とは全く異なる。問題の出発点は、**1945年3月から始まった米軍による沖縄上陸と戦後の土地の強制収容**なのだ。

普天間飛行場の場合、もとは農耕地が中心だった。沖縄本島に上陸した米軍は、中部の占領を固めると、農耕地を接収して飛行場の建設を開始し、戦後も継続して軍事基地としての整備を進めていった。他にも嘉手納基地のように旧日本軍の飛行場を米軍基地として転用、強化したもの、伊江島飛行場のように、銃剣とブルドーザーで住民を強制的に立ち退かせて基地を建設したケースもある。**沖縄が求める基地返還**は、米軍によって強制的に取り上げられた**土地の原状回復**を要求しているに過ぎない。

さて、佐藤氏は民主主義について

日本は戦後、民主主義国となった。**民主主義**ということは、**政府は民意に反することは行わない**ことが大原則だ。しかし、普天間飛行場の県外移設を望む沖縄の民意は反映されることなく、中央政府は辺野古への移設作業を進めようとしている

同氏は、**日本本土と沖縄との米軍基地負担率**について、興味深い指摘をしている。

日本本土と沖縄との米軍基地負担率は、**52年の時点で9対1**。**72年の沖縄返還前後で5対5**。今では**1対3**になり、沖縄の基地負担が年を追うごとに重くなっていったことがわかる。その理由は、主権を回復した**日本本土において反基地闘争**が激しくなったことで、日本国憲法下になく、アメリカが自由に振る舞える沖縄に基地を移していったからだ。普天間基地の海兵隊はもともと山梨と岐阜に駐留していた。日本本土におかれた米軍基地という面倒な施設は沖縄にもっていく。そして本土は平和と繁栄を維持した。こうした**戦後の歩みの違い**が、**沖縄と日本本土との間の「ねじれ」**を生み、それが**構造的な差別**となった。構造化されているがゆえに、**中央政府には沖縄に対する差別が見えない**のだ。

上で取り上げた佐藤氏の発言の中で、皆さんはいくつかの**疑問点**が浮かんできたことだろう。その疑問点について私たちはどう考えるか？ 大きな課題である。 沖縄県立宜野湾高等学校長 津留一郎

